

## 2 道路特定財源制度改革関連法案

# 国の資源配分・権力構造の根幹を変える

### なぜ道路特定財源改革が必要か

道路特定財源制度は道路が未整備な時代に創設された制度であり、戦後の経済復興に大きな役割を果たした。しかし、わが国の経済構造や国民のライフスタイルは、すでに大きく変化し、行政に求められる資源配分の在り方も変容した。もはや道路だけを聖域化すべきではない。特定財源制度は中央政府の権力構造の根幹でもある。まさに改革の本丸であり、廃止、一般財源化が必要である。一般財源化に当たっては、道路整備のために上乘せして国民に負担してもらっている暫定税率は当然廃止しなければならない。

### 特定財源制度改革関連法案提出

民主党は①暫定税率を延長しない②道路特定財源一般財源化③国直轄事業の地方負担金廃止の3本柱からなる「揮発油税等の税率の特例の廃止、道路特定財源諸税の一般財源化及び地方公共団体の一般財源の確保のための関係法律の一部を改正する等の法律案」（特定財源制度改革法案）を169回通常国会で参議院に提出した。

平成20年度税制改正は、特定財源という重要な課題を含んでおり、事後的な遡及適用が困難な事項等（純粋日切れ）以外は慎重かつ十分な審議を行う必要があった。そこで、民主党は、特定財源制度改革関連法案として、純粋日切れ7項目を延長する「租税特別措置等の一部を改正する法律案」と、政府案から純粋日切れ項目と暫定税率に係る項目を除いた「所得税法等の一部を改正する法律案」を参議院に提出した。

参議院では、民主党提出の上記3法案と、暫

定税率延長を含む政府提出の所得税法等改正案等とが並べて審議され、政府案および道路特定財源制度の問題点が鮮明に浮かび上がった。

### 暫定税率と特定財源制度の復活

特定財源制度と暫定税率を問題視する世論の高まりに、福田首相は平成21年度に一般財源化すると表明したが、従来案の焼き直しに過ぎなかった。結局、政府与党から抜本改革案は提示されず、3月末までに参議院で政府案を採決する環境は整わなかった。暫定税率は期限切れを迎え、ガソリンや軽油の価格は下がり、価格高騰に苦しんでいた国民の多くに歓迎された。

民主党は3月末に先立ち、暫定税率が廃止された場合、ガソリンスタンド等が既に暫定税率分を負担して仕入れた在庫分も価格引き下げを行えるよう救済措置をとる「揮発油税等の特例の廃止に伴う調整措置の実施に関する法律案」を参議院に提出し、その成立を呼びかけたが、政府与党が応じることはなかった。

政府与党は暫定税率復活にこだわり、4月30日、衆議院で所得税法等改正案の再議決を強行した。暫定税率は復活し、ガソリン等の価格は急騰、国民生活を直撃した。5月13日には揮発油税等を10年間道路特定財源とする「道路整備費の財源等の特例に関する法律の一部を改正する法律案」の再議決を強行した。これは、一般財源化とは正反対のものであり、改革に後ろ向きの政府与党の姿勢が鮮明となった。